

公共事業再評価調査

主管課：漁港漁場課

1 事業概要	事業名：佐良浜地区水産生産基盤整備事業					
	事業種別：漁港整備事業	事業主体：沖縄県	当初事業期間：H14～H23			
	事業箇所：宮古島市	根拠法令：漁港漁場整備法	事業期間：H14～H24			
	総事業費(百万円)：3,955	費用内訳：補助 90/100	事業量：漁港施設整備 一式			
(整備目的)	外郭施設、係留施設等の整備を図り、台風時でも漁船が安全に係留できる漁港づくりと、浮棧橋及び防暑設備を整備し就労環境の向上。また、耐震強化及び耐震化を図り、安全安心な漁業活動を確保し、漁獲物の安定供給、防災時の拠点港として対応できるよう整備することを目的とする。					
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業採択後10年を経過 <input type="checkbox"/> ②事業採択後5年を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③再評価後一定期間( 年)を経過 <input type="checkbox"/> ④事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤その他					
3 再評価に 至った主な要 因	<input type="checkbox"/> ①用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ②調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③事業の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> ④予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨その他					
(具体的理由)	本地区は平成14年度に整備計画を策定し、平成23年度の完成を目指し事業を進めてきたところである。しかし、公共事業費縮減のため予算の確保ができず、予定より事業工期が1年伸びたため、本事業の工期が10年を経過することとなった。					
4 事業の進捗 状況	項 目	事業費(百万円)	外郭施設(m)	係留施設(m)	輸送施設(m)	航路浚渫(m2)
(H23.3月時点)	計 画	3,955	305	925	100	400
	実施済	3,250	230	595	100	0
	率	82.2%	75.4%	64.3%	100.0%	0.0%
5 事業効果の 評価指標	①水産物生産コストの削減効果	72	①外郭施設		2,105	
	②漁業就業環境の向上	73	②係留施設		1,809	
	③生活環境の向上	46	③輸送施設		16	
	④非常時・緊急時の対処	30	④航路		25	
(耐用年数:50年)	年間便益額の合計	221	総費用		3,955	
(基準年:H23)	基準年換算総便益(B)	4,775	基準年換算総費用(C)		4,459	
(単位:百万円)	費用便益比(B/C) = 4,775 / 4,459 = 1.07					
6 事業を巡る 状況の変化	①社会・経済 本漁港は、伊良部地区の活性化促進の中核として重要な役割を担っている。宮古圏域の生産拠点漁港として位置付けられているとともに、宮古島と伊良部島を結ぶ定期船が運航する生活港としての役割も担っている。県の防災拠点港としても位置付けられ耐震強化岸壁の整備が実施された。また、平成15年の台風14号による漁船沈没等の被害を受け、台風対策のための施設整備の要望を受け、現在整備中である。 ②地元・自治体 H15年台風14号による漁船沈没及び転倒等の被害があり、荒天時における安全係留や風対策の施設整備要望が高まった。 ③利害関係者 特に問題なし。					
7 事業の必要 性・効率性	①事業の必要性・緊急性・有効性など 佐良浜漁港は宮古圏域の生産及び防災拠点漁港として、岸壁の耐震化及び耐震強化、荒天時に漁船を安全に係留できる水域の確保、及び就労環境の改善等を目的とした外郭施設や係留施設の整備を計画的に進めてきたところである。今後は、漁船の台風被害を避けるため、台風対策の施設整備を早急に行う必要がある。 ②事業の効率性(代替案等の可能性やコスト削減) 現計画を早急に完成させることが効率的で最良な手段である。 ③事業効果の発現状況 これまで整備された、外郭施設・係留施設の整備に伴い、航路及び泊地の静穏度が向上し、漁船の安全航行や安全係留が図られた。また、浮棧橋の設置により漁獲物陸揚げや定期船の乗降等で就労環境の向上が図られた。					
8 今後の対 応・見直し	①事業計画等 平成24年度に完了する予定である。 ②対住民関係 地域住民の合意を得ており特に問題なし ③執行体制等 現在の組織体制で執行可能である。					
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ②事業計画(見直し) <input type="checkbox"/> ③事業の中止					